

8. 人間科学部

人間科学科

【到達目標】

本学部は、人間の心身と人間社会に対する多角的・総合的思考を涵養し、人間環境の質的向上と健康で心豊かな生活を実現する社会の確立に貢献できる人材を養成するための教育を行う。

教育課程においては「こころ」、「からだ」、「社会」に焦点を当てた3つの履修コースを設け、それぞれが体系的な教育を行うと同時に、コース間での連携・協力の下で総合的な見方・思考の涵養を図ることにより、一層の教育効果が期待できるように努力する。

さらに、大学全体の教育課程と密接な関わりを持つ教養系科目や資格取得のための科目の充実を図るとともに、多様な学力・興味を持つ学生が入学する現状を踏まえ、基礎学力の向上を目指した学修支援態勢の充実を図る。

各コースの到達目標は以下のとおりである。

1) 心理発達コース

心理・教育・福祉の視点から、人間のこころの発達や特性について学修する。まず心身両面から自己を再確認し、その上で他者及び自己を取り巻く環境についての理解を深める。また対人能力の向上と同時に、臨床場面での他者への援助、様々な福祉及び教育場面における援助、環境デザインへの参加等ができるような実際的な知識及び技術を獲得できるようにする。

2) スポーツ健康コース

現代社会が抱える人間の健康に関する諸課題に適切に対応するための知識と能力を身に付け、健康的な社会生活を創造することの出来る人材を養成することを目的とする。

3) 人間社会コース

社会科学の学問体系に基盤を置きながら、人間の＜社会的存在＞という側面を重視し、現代の社会・文化的現象における人間の行為及び社会的現実を理論とフィールドワークの両面から学修する。これにより、学生自身が問題を発見し解決できる能力の養成に努める。

【現状説明】

(1) 教育課程等

本学部は、その教育目的を達成するために、心理発達、スポーツ健康、人間社会の3つの履修コースを設けている。

1年次では本学部の全体像を把握する上で不可欠な科目を基礎科目として、必修あるいは選択必修科目として配置している。これによって、本学部としての導入教育を果たすとともに、学生自身の関心に従って履修コースを選択させることを意図している。

具体的には、1年次前期は、「人間科学概論」、「人間形成論」、「人間関係論」の3科目があり、これら3科目はそれぞれ「心理発達」、「スポーツ健康」、「人間社会」の各コースから1名ずつ担当教員が出て、オムニバス形式で開講している。それぞれの専門性を活かしながら、＜こころ＞＜からだ＞＜社会＞の3つの側面から「人間」を総合的に理解することや、人間形成・人間関係に関するテーマを講義することで、「人間」を理解する様々な視点や方法を学修することができる。また、1年次後期には、「健康学概論」、「心理学概論」、「教育学概論」、「社会学概論」、「社会福祉学概論」が開講される。これらは2年次以降開始される各コースの専門教育の導入となる科目群である。

これと並んで行われている一般教養的授業科目は、大学全体として行われている全学共通教養科目によってなされている。

2年次以降、各コースに別れより専門的な学修へ進むが、それらは基幹科目、展開科目に区分されている。本学科全体で、基幹科目が49、展開科目が85科目開設されている。このように区分することで、同一のコースで履修する場合は、基礎的な内容からより専門性の高い内容へと進むことが可能である。また、3つのコースから様々な科目を履修し総合的に学修する場合、学修内容のおおよそのグレードや、目標を知る手がかりとなり、自主的な選択を可能とする。

以下、さらに3コースの目標とカリキュラムの概要を記す。

心理発達コースは、心理・発達・教育の視点から、人間のこころの発達や特性を学ぶ。具体的には基幹科目19科目、展開科目19科目が開講されている。中でも心理学に興味があり、将来福祉職や心理職を希望する学生は、主に履修モデルⅠ（心理福祉：『履修要覧』51ページ）に該当する科目群を履修する。一方、人間の発達を総合的に理解し、幅広く理解することを目的とする学生は、主に履修モデルⅡ（人間発達：『履修要覧』51ページ）を履修する。

スポーツ健康コースは、スポーツ科学と健康科学の視点から健康増進や健康維持管理について総合的に学ぶ。開設科目は、基幹科目15科目、展開科目35科目である。地域におけるスポーツ活動の指導・支援を目指すスポーツサービスモデル（履修モデルⅢ：『履修要覧』52ページ）と、企業や自治体などでリーダーとして活躍することを目指すリーダー育成モデル（履修モデルⅣ：『履修要覧』52ページ）がある。

人間社会コースは、基幹科目15科目、展開科目19科目が開講されている。中でも、人間社会を理解するための理論や方法論を学ぶ学生のためには、履修モデルⅤ（社会理論学修・研究：『履修要覧』53ページ）に該当する科目群を、人間社会の構造や社会問題をより具体的に学ぶ学生には、履修モデルⅥ（地域社会学修・研究：『履修要覧』53ページ）に沿って履修することが可能である。

なお、各コースで想定している履修モデルには、自コースの科目だけでなく他コースの科目も含めており、本学部の特色である、総合的な履修につながるようにしている。

また、本学部のカリキュラムでは、必修科目は極めて少ない。これは、学生自身が自らの知的・現実的関心に従って自主的に履修モデルを作り上げることを期待しているためである。

上記の到達目標を達成する上で、本学部ではゼミナールを重視している。本学部では、1年次には前期の「FYS」（全学で実施している導入教育）、後期の「人間科学基礎ゼミナール」（学部独自で実施する導入教育）を実施している。さらに、2年次の「専門ゼミナールⅠ」、3年次の「専門ゼミナールⅡ」は必修科目としており、全ての学生が基礎的な訓練から自分の希望する分野に関する専門的な学修に至るまで、数名～20名程度の少人数教育を受けている。

本学部の卒業要件単位は124単位であり、そのうち共通教養系科目が24単位、外国語科目が4単位、専攻科目94単位が必要である。専攻科目の大部分は講義科目であり、半期90分の科目で2単位という通常の単位計算をしている。但し、心理発達コースの基幹科目である「心理学基礎実験（含む心理検査）Ⅰ・Ⅱ」は実験・実習科目であるため、半期180分（2時限連続）で2単位となっている。また、外国語科目は一見少ないように見えるが、専攻科目のうちに「外国語文献講読Ⅰ・Ⅱ」及び選択外国語（20単位まで関連科目として卒業単位に認定）の履修が含まれている。この他に、海外での語学研修も可能である。これらは、本学部の目的を達成する上で、また、国際化等の進展に対応する上でも、適切なバランスであると考えている。インターンシップについても、共通教養系科目の「キャリア形成」科目の中に設けられており、希望者は履修できる。

横浜市内大学間の単位互換、他大学から編入した学生等については、それまでの履修状

況（成績）を確認し、学部から選出された専門委員が本学部のカリキュラムと対応させながら、単位認定を行っている（大学基準協会基礎データ 表4、表5）。なお社会人学生に対しては「長期履修学生制度」があるが、本学部での利用者は0名である。外国人留学生と帰国生徒には、外国語を日本語に（4単位）認定するとともに、教養系科目の中に「日本事情」が設けられており、日本の歴史、文化、政治、経済などの学修が卒業単位として認められている。

本学部の専攻科目のうち専門教育科目の専任担当科目数は122科目で専兼比率を見ると66.3%である。本学部の各コースとも、専攻科目の多くは専任教員が担当している。

参考：基幹科目	全10科目	非常勤	5科目	50%
展開科目				
心理発達コース	全38科目	非常勤	15科目	39%＋心理実験
スポーツ健康コース	全50科目	非常勤	25科目	50%＋スポーツ競技
人間社会コース	全34科目	非常勤	12科目	35%
（心理実験とスポーツ競技は専任教員と非常勤講師が共に担当している）				

（2）教育方法等

本学部の教育効果については、大学全体で実施している「教育改革のための学生による授業評価アンケート」の結果を受け、個々の教員が教育上の効果や有効性を検討している。また、厳格な成績評価を行う仕組み等については、学部として組織化した取り組みはないが、各教員が責任を持って成績評価を行っている。これまでのところ特段の問題は発生しておらず、適切に成績評価が行われていると言えよう。また各年次における達成度を評価するための進級要件は、本学部では、特に定めていない。しかし、1年次には前・後期のゼミナール及び「人間科学概論」を必修科目としており、さらに選択必修科目を設定している。さらに、2年次及び3年次における「人間科学専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」を必修科目と定めている。ゼミナールを含めた必修科目が各年次での達成度を測り、確保する役割を果たしていると言えよう。卒業時の学生の質や進路状況は、まだ完成年度に達していないため、記載できない。

学生に対する履修指導は、入学時のガイダンス及び『履修要覧』に記載された履修モデルを通して行っており、学生は自らの関心に応じて、自分の履修計画を作ることができる。年間の履修上限数は44単位であり、半期の履修科目は30単位を上限としている。学生は自らの履修計画の中で計画的に履修している。本学部では1年次の「基礎ゼミナール」、2年次・3年次の「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」を必修としている。これらを履修する上では教員によるゼミの説明会が行われ、学生の希望する学修内容や進路と、ゼミ（教員）の研究内容が合致しているかどうかを判断しながら履修計画を立てることが可能である。

本学部は進級要件を設けていないため制度として留年者は存在しないが、取得単位が少ない学生に対しては、大学全体として実施している学修相談会を通して指導を行っている。2008年5月の学修相談会では、本学部では13名が対象となり、5名が相談に訪れている。

教育改善のために本学部独自で組織的に実施している事柄は無いが、大学全体の取り組みの中で、シラバスの作成や「教育改革のための学生による授業評価アンケート」などを行っている。また、学部教員が合宿形式で教育の内容などについて議論する場も設けており、2006年9月に人間科学部教育検討会議を実施した。

本学部の開設科目は大部分が講義形式であるが、各コースの内容に応じて特徴的な授業形態を有する科目もある。心理発達コースでは、小グループによる実験・実習科目（「心

理学基礎実験（含む心理検査）Ⅰ・Ⅱ」を必修としている。これは心理学の領域における標準的な研究テーマ（10個）を体験することによって、研究の方法（問題の立て方、研究方法、結果のまとめ方、推論の仕方）等を学ぶことを目的とする。学生は実験または検査の後、結果についてレポートを提出しなければならない。担当教員は提出されたレポートを採点するだけでなく、添削も行う。場合によっては書き直しも求めている。スポーツ健康コース開設の「健康科学とスポーツ」は実技と理論の両面から学ぶ複合的な科目である。実技2に対して理論1を基準として開講している。さらに、3年次には「野外実習（スキー）」を開講しており、集団行動を通して社会性の育成を図ることを目的としている。また、実習中には学生の能力別にバッヂテストを計画している。人間社会コースでは、実際に社会に出て問題を発見し考察する能力を養成するために「社会調査法（含実習）」を開講している。この科目は社会調査の設計・調査・分析・まとめの各段階を講義と実習の両面から修得するための科目であり、長期休暇を利用したフィールドワークを実施している。さらに、フィールドワークに関心を持つ学生も多いことから、幾つかの科目では講義外の時間を活用して現地観察会など実施している。例えば2008年度開講の「横浜学Ⅲ」では、7月の週末を利用して、講義で取り上げた地域を巡り観察する巡検を実施した。さらに、専門ゼミナールにおいて島根、京都、神戸、つくば、宇都宮などを学生と訪れ、景観観察の手法や地図の利用について指導している。学生に非常に好評である。

教育におけるメディアの活用に関しては、多くの教員がビデオやDVD、インターネットなどを講義等で活用している。例えば、スポーツの実習科目では、ビデオ等を使用し学生のフォームをチェックするのに役立っている。さらに、マルチメディア活用論という科目では、学生自身が講義のテーマに合わせて取材したビデオを編集し、DVDにまとめることも行っている。なお、本学部では「遠隔授業」は実施していない。

（3）国内外における教育研究交流

国際交流については現状では学部学科としての取り組みは見られないが、国内での教育研究交流は活発である。例えば授業の一環として、学外から講義内容に関わる講師を呼び、講演会を実施している。また「スクールライフサポート」と呼ばれる事業では、提携している中学・高等学校に学生が出向いて、生徒との対話を通して心理的な支援を行うボランティア活動を行っている。横浜市が主催する「ハートフルフレンド」という事業でも、学生が不登校児支援のボランティア活動に取り組んでいる。

【点検・評価】

（1）教育課程等

本学部は2006年に開設された学部であり、完成年度に達していない。そのため、現時点で教育課程に関して評価するのは困難である。しかし、全体としては比較的順調に推移していると評価している。2009年度に完成年度を迎え、「教育改革のための学生による授業評価アンケート」の結果や、卒業生の進路状況などを見なければならないが、現時点で特記すべき点は以下のとおりとなる。

導入教育の役割を有する「人間科学概論」は、出席率・課題提出率ともに、ほぼ100%を維持し、当初の狙い通り「人間科学の総合性・学際性の理解」を促し、「受動的姿勢を脱却し授業内に提供される知的情報を自ら総合する訓練の場」となり、その後の「コース登録、専門ゼミナール選択を通して、より高い専門性の選択に役立つ」など、専門的学修への移行を円滑化する導入教育の役割を達成していると考えられる。

専門科目に関しては、心理発達コースの「心理学基礎実験（含む心理検査）Ⅰ・Ⅱ」

は、少人数に分かれての体験的授業でありレポートの添削指導も行っている。学生にはかなりきつい課題であるが、結果的には参加することによる満足感が得られレポートの書き方の向上にもつながっている。一方、講義内容に科目間で重なりがあるという指摘や、専攻科目の内容のレベルにばらつきがあるという学生からの声もある。スポーツ健康コースにおいては、栄養学やコーチ学、テーピング学、スポーツ心理学などを専門的に学ぶことで、学生の競技力の向上や健康管理の理解の深化に役立っているが、科目間で内容において部分的に重複しているという意見もある。人間社会コースでは、科目を精選して教育課程を作成しているため、講義内容の重複などの問題はない。しかし学生の中には、開講科目が若干少なく、人間社会コースの科目だけで卒業するのが難しいと感じている者もいるようである。この点は、様々な分野（コース）の学修を促す、という学部の方針とも関わることであるため、今後の学生の履修状況を見る必要がある。

本学部の専任教員は学部の専門科目に力を注いでいるが、大学全体の教育に関する仕事を抱えており、その負担は非常に大きい。例えば、全学共通教養科目の担当や、大学全体での教職課程に関する科目、他学部他学科開設の教職科目への出講や、学生相談室での業務、課外活動の顧問などである。授業担当のみに注目しても、2008年度に講義を担当している本学部の専任教員29名（特任3名を含み、サバティカル1名、在外研究1名を除く）のうち、責任コマ数以上に授業を担当している教員は20名（69%）であり、10コマ以上を担当している者も3名いる。このような大学の教育全体への関わりを継続しながら、さらに、人間科学部が完成年度を迎えると、担当科目数の増加や「卒業研究」指導などによって、負担が大幅に増大することが懸念される。本学部の専攻科目への専任教員の関与を維持するためには、全学的な視点からの負担軽減が必須である。

（2）教育方法等

教育方法に関しても、上述の理由によって、総合的な評価を下すのは時期尚早であると言えるが、全体的に順調に推移している。

本学部においては、1年次後期の「基礎ゼミナール」、2～3年次の「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」を全て必修科目としているが、これは学生に非常によい効果をもたらしていると考えられる。少人数で専門的な教育を行う中で教員との関係も近くなり、個々の学生に目が届いている。「第4章 学生の受け入れ」で述べるように、本学部の退学者数の少なさにも関連しているように思われる。

心理発達コースの「心理学基礎実験（含む心理検査）Ⅰ・Ⅱ」は、小グループに分かれての実験・実習科目であり、そのことが良い教育効果をもたらしている。しかし、小グループであるために一度に多数の教室が必要となる。現状では2時限連続で使用できる教室が不足しており、あるテーマに関しては、場所的に遠く離れた部屋で実施せざるを得ない状態である。また2コマ続きで全体ガイダンスや全体的な講義を行う収容定員の大きい講義室は使用できない状況である。講義室の確保という問題が顕在化している。スポーツ健康コースの開講科目では、ビデオなどマルチメディア機器の活用によって、個々の技術の向上に効果を上げている。人間社会コースの開講科目は、順調に進行してきていると思われる。特に、学外へ出て行う実習や見学会は、学生にも好評であり、今後も継続するべきだと思われる。

（3）国内外における教育研究交流

学部設立から日が浅く、目に見える形での国際的な交流は不足していると言わざるを得ない。しかし国内での交流については、講義で学んだことを地元（神奈川県内）でのボランティアなどに活用するなど、積極的に取り組んでいる。

【改善方策】**(1) 教育課程等**

完成年度を迎えていないこの時点で、具体的改善策を纏めるにはデータが十分とは言えない。しかしこれまでの経験上、下記のような点が上げられる。

まず、一部の講義科目で受講者数が200名を超える状態となっている。教育効果のさらなる向上を目指すために、履修定員やコマ数の増加を検討する。また、教員間での授業内容のすり合わせを行うことが求められる。さらに、本学部の特徴の一つであるゼミナール活動を一層充実させることが必要である。これらは、FDの活動の中で具体化する。

教員の負担軽減については、大学全体の改善方策である「教員数の増加等に関する基本的考え方」に則り、検討を進める。

(2) 教育方法等

登録者数の多い心理発達コース・スポーツ健康コースの科目の中には、十分な講義室が確保できないまま、講義・実験を行っている科目があり、学生にも負担となっている。講義室を確保するために、講義・実験の運営を一層工夫するとともに、開講時限の調整などを行う。また人間社会コースでは学外での実習などが学生に好評であるが、その際に必要となる費用（交通費など）は、全て学生の自己負担となっている。本学部の授業の一部として学外実習を行う場合の予算について検討する。

(3) 国内外における教育研究交流

国外との教育研究交流は、これからの課題であるが、そのためには交流を必要とし促進するための教育研究目標の検討及びその実現のための学部内機関や基金の設置が重要であり、長期的な視野のもとで検討する必要がある。